

Q & A

2025年3月期(第53期) 通期決算説明会における質疑応答

決算説明会開催日 2025年5月14日



東京証券取引所 プライム市場
証券コード: 7600

Q&A

Q1

米国の2026年3月期の事業について、USDルベースで10%ほどの成長を予想されています。人工股関節Trivicta Hip Stemが本格的な販売を見込まれてると思いますが、人工股関節と人工膝関節それぞれどのような販売予想になっていますか。

A

米国市場においては、2026年3月期の売上高はUSDルベースで2桁成長を見込んでおります。主な成長ドライバーは、Trivicta Hip Stemの販売拡大です。特に、人工股関節分野では、2025年3月期は前年比+2%成長に留まりましたが、本年度はTrivicta Hip Stemの販売を本格化させることで、2桁成長を実現する計画です。また、人工膝関節分野では、2025年3月期に約+10%成長と堅調に推移しましたが、2026年3月期も引き続き同様の約10%程度の成長を見込んでおります。結果、人工関節全体での米国売上はUSDルベースで2桁成長となる見通しです。

Q2

米国ASC(低コストで手術をおこなう医療施設)の割合が高まる中、ASP(症例単価)が下落すると思いますので、売上高以上に症例数を獲得するという考え方との理解でよろしいでしょうか。

A

米国市場では、低コストで手術を行う医療施設であるASC(Ambulatory Surgical Centers)の割合が毎年約5%のペースで増加しており、これに伴いASCでの症例数も拡大しています。こうした市場環境では、症例単価は下落傾向にあります。このような状況下、当社はより多くの症例を獲得することで売上規模を拡大するとともに、SAICOプロジェクトを通じた原価低減にも取り組んでいます。なお、SAICOプロジェクトによる原価低減の効果は、製造コストが低減された製品在庫が実際に販売されたタイミングで、売上原価に反映されるため、一定のタイムラグが発生する点にご留意いただきたいと思います。

Q3 UHKAS Meetingで話題になったODEV製品について、何かトピックスがあったら共有いただきたい。

A 先般のUHKAS Meetingでは、主にTrivicta Hip Stemに関する議論が中心となりました。加えて、人工股関節置換術で使用する新タイプのCupや、新しい人工膝関節製品に関する意見交換も行われました。当社としては、こうした市場ニーズを捉えながら、米国市場における製品ラインナップをさらに拡充し、症例獲得数の増加を図る計画です。

Q4 SAICOプロジェクトによるコスト削減の定量的な目標について、お聞かせ願いますか。
削減効果は、将来的に拡大していくとみてよろしいでしょうか。あるいは、どこかのタイミングで収束すると考えておけばよろしいでしょうか。

A 昨年は、SAICOプロジェクトにおいて1.8百万ドルのコスト削減を目標に取り組み、実績としてこれを上回る1.9百万ドルのコスト削減を達成し、計画以上の効果を上げたものと評価しています。今後も、引き続きコスト削減効果が拡大していくことを期待しています。しかしながら、その成果に対する阻害要因もいくつか存在しています。一つは、日本における償還価格の改定リスクです。大幅な償還価格引き下げが実施される場合、コスト削減効果が相殺される可能性があります。もう一つは、米国市場での医療保険制度改革の影響です。特に、低コストで手術を行うASC (Ambulatory Surgical Centers)の症例数が毎年約5%のペースで増加しており、これらの施設では極めて厳しい価格交渉が行われるため、ASP(症例単価)が下落傾向にあります。この症例単価の下落は、当社の収益性に対してマイナスの影響を与えています。引き続き、こうしたリスクを注視しながら、より多くの症例を獲得すること、及びSAICOプロジェクトによる持続的なコスト構造の強化を進め、収益性の維持・向上に努めてまいります。

Q5 米国トランプ政権による追加関税は、どのような要素によって影響を受けるのでしょうか。

A 当社米国子会社のODEV社は、米国ユタ州に製造拠点を構えています。一方で、一部の原材料調達や製造工程は欧州など製造コストの低い地域からの輸入に依存しており、これにより追加関税の影響を受ける可能性があります。現時点では、追加関税10%が適用された場合の影響額は1百万USドル程度と試算しています。ただし、今後の追加関税率の動向によっては、影響額がさらに拡大する可能性もあります。こうした状況を踏まえ、現在、一部製造工程を米国内に切り替えた場合のコストシミュレーションや影響分析を進めているところです。もし今後、追加関税が経営計画「ローリングプラン2028」に大きな影響を及ぼすと判断される場合には、改めてその影響と対応策についてご説明させていただきます。

Q6 トランプ大統領の大統領令で医薬品の薬価を大幅に引き下げるとリリースされていますが、医療機器や手技について、同じようなことが起こるのでしょうか。

A 今回の措置の対象は医薬品であり、当社が取り扱う治療材料は対象外となっております。このため、現時点では当社への直接的な影響はないものと考えております。ただし、将来的に治療材料も対象範囲に含まれる可能性は否定できないことから、引き続き状況を注視するとともに、製造原価の引き下げに向けた取り組みを継続していくことが、最も有効な対策であると考えています。

将来の見通しに関する記述について

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
- 実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。